

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井章友

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橋田 一 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橋田 一 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	24,155,024	26,580,326	49,628,889
経常利益 (千円)	2,075,497	3,007,642	4,115,017
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,416,054	2,138,405	2,733,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,240,776	2,306,433	3,123,668
純資産額 (千円)	35,349,189	38,440,906	36,832,951
総資産額 (千円)	47,005,585	50,905,402	49,007,016
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	141.91	214.31	273.95
自己資本比率 (%)	75.2	75.5	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,160	1,912,886	3,512,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,214	4,014,634	99,014
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,391	698,478	678,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,329,501	10,780,810	13,519,519

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	102.77	133.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、期初の成長率はほぼ横ばいでしたが、足元では個人消費の伸び悩みに加えて、設備投資と輸出が減少に転じたことを背景にマイナス成長となりました。一方、海外においては米国経済は成長率が鈍化しているものの底堅さを維持し、中国経済は回復の動きが鈍く、欧州経済は低成長が続いています。

こうした情勢の下、当社グループはグローバルに展開する事業基盤とネットワーク、多岐にわたる知見や多様性を強みに価値創造と持続的成長を目指し、昨年末には現中期経営計画「For Sustainable Future（～持続可能な未来のために～）」（2022年11月～2025年10月）の最終年度となる2025年10月期の目標を上方修正した上で、更なる企業価値向上実現のための取り組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は機械製造販売事業、化学工業製品販売事業の販売がいずれも伸長したため前年同期比10.0%増の26,580百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に売上高が伸長したことを背景に増益となったため営業利益が前年同期比43.4%増の2,958百万円、経常利益が前年同期比44.9%増の3,007百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比51.0%増の2,138百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け機械の販売が伸び悩んだものの装置・工事および部品・修理の販売が伸び、国内民需向けの販売が全般的に好調だったことに加えて海外向け部品・修理の販売が前年度からの繰越案件もあり、大きく伸長したことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比25.9%増加し7,302百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 3 / 0 4	343	422	1,791	2,556
	2 4 / 0 4	231	748	2,104	3,085
	差 異	111	326	313	528
民 需	2 3 / 0 4	219	2	975	1,197
	2 4 / 0 4	432	300	1,017	1,750
	差 異	213	297	41	552
海 外	2 3 / 0 4	915	87	1,041	2,043
	2 4 / 0 4	967	0	1,499	2,466
	差 異	52	86	458	423
合 計	2 3 / 0 4	1,478	512	3,807	5,798
	2 4 / 0 4	1,632	1,049	4,620	7,302
	差 異	154	537	813	1,504

利益面につきましては、収益性の高い部品・修理の販売が伸長したことを主因に営業利益は前年同期に比べ259.6%増加し1,179百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂関連全般、電子材料関連の半導体組立用途向け材料が伸び悩んだものの、機能材料関連の半導体製造用途向け材料、工業材料関連の建材・耐火物向けを主とした材料、鉱産関連の建材・自動車用途向けを主とした材料、化成品関連のコーティング用途向け材料等を中心に販売が伸長したことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%増加し19,277百万円となりました。

(単位：百万円)

	2 3 / 0 4	2 4 / 0 4	差 異
合成樹脂関連	2,582	2,401	180
工業材料関連	2,983	3,225	242
鉱産関連	2,897	3,178	281
化成品関連	4,224	4,494	270
機能材料関連	3,016	3,421	404
電子材料関連	2,518	2,427	91
その他（洋酒）	134	128	5
合計	18,357	19,277	920

利益面につきましては、販売が堅調に推移したことから営業利益は前年同期比2.5%増加し1,779百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形、売掛金及び契約資産並びに原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金並びに商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末比1,898百万円増加し50,905百万円となりました。

負債は、賞与引当金および未払金が減少した一方、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末比290百万円増加し12,464百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,607百万円増加し38,440百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント上昇して75.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で収入になった一方、投資活動および財務活動の各段階で支出になったことにより、前連結会計年度末比2,738百万円減少し10,780百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、1,912百万円となりました。これは、棚卸資産の増加537百万円、賞与引当金の減少453百万円および法人税等の支払676百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の3,092百万円および仕入債務の増加623百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の292百万円の収入に比べ1,620百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、4,014百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入89百万円があったものの、定期預金の預入による支出4,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の291百万円の支出に比べ3,723百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、698百万円となりました。これは、配当金の支払額698百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の279百万円の支出に比べ419百万円の支出増加となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は88百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区赤坂 1 8 1	843	8.44
光通信(株)	東京都豊島区西池袋 1 4 10	747	7.48
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 9 9	679	6.80
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	568	5.69
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.93
山口 温子	長野県佐久市	314	3.14
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	299	3.00
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.46
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 8 12	241	2.42
計		4,728	47.38

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,971,500	99,715	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,715	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品 川 5 5 15	554,900	-	554,900	5.26
計	-	554,900	-	554,900	5.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 経理部および経営企画部担当	取締役 執行役員 経理部および経営企画室担当	橋田 一幸	2024年 4月 1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,519,519	14,780,810
受取手形、売掛金及び契約資産	13,053,566	12,814,856
電子記録債権	4,534,946	4,739,232
商品及び製品	5,023,516	5,619,922
仕掛品	1,413,836	1,447,612
原材料及び貯蔵品	1,118,239	1,057,097
その他	442,065	449,185
貸倒引当金	75,966	76,841
流動資産合計	39,029,723	40,831,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,142,178	5,151,957
減価償却累計額	2,361,073	2,433,639
建物及び構築物(純額)	2,781,104	2,718,318
機械装置及び運搬具	4,276,421	4,313,485
減価償却累計額	3,947,522	4,007,277
機械装置及び運搬具(純額)	328,898	306,208
土地	2,304,322	2,304,436
その他	1,173,898	1,204,724
減価償却累計額	1,093,060	1,110,683
その他(純額)	80,837	94,040
有形固定資産合計	5,495,162	5,423,004
無形固定資産	135,706	120,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,461,804	1,618,635
差入保証金	555,604	557,596
退職給付に係る資産	2,235,326	2,263,950
繰延税金資産	11,981	10,449
その他	103,258	101,118
貸倒引当金	21,551	21,650
投資その他の資産合計	4,346,423	4,530,101
固定資産合計	9,977,293	10,073,526
資産合計	49,007,016	50,905,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,348,081	4,711,602
電子記録債務	2,286,828	2,570,063
未払金	808,811	737,928
未払法人税等	731,645	879,433
契約負債	483,376	578,532
賞与引当金	1,791,344	1,338,549
役員賞与引当金	110,816	65,109
製品補償損失引当金	190,085	192,806
その他	608,366	378,120
流動負債合計	11,359,356	11,452,146
固定負債		
退職給付に係る負債	86,239	90,522
繰延税金負債	728,469	921,826
固定負債合計	814,709	1,012,349
負債合計	12,174,065	12,464,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	32,937,306	34,377,234
自己株式	364,148	364,148
株主資本合計	35,117,778	36,557,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,132	637,415
繰延ヘッジ損益	3,928	20,677
為替換算調整勘定	904,168	944,426
退職給付に係る調整累計額	301,944	280,681
その他の包括利益累計額合計	1,715,173	1,883,200
純資産合計	36,832,951	38,440,906
負債純資産合計	49,007,016	50,905,402

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	24,155,024	26,580,326
売上原価	17,960,161	19,228,655
売上総利益	6,194,863	7,351,670
販売費及び一般管理費	1 4,131,874	1 4,393,460
営業利益	2,062,988	2,958,210
営業外収益		
受取利息	7,105	10,355
受取配当金	20,838	23,071
受取賃貸料	4,015	4,015
為替差益	-	11,484
その他	24,850	10,585
営業外収益合計	56,809	59,510
営業外費用		
支払利息	360	368
支払手数料	7,487	7,495
支払保証料	480	1,272
為替差損	35,068	-
その他	903	941
営業外費用合計	44,300	10,078
経常利益	2,075,497	3,007,642
特別利益		
投資有価証券売却益	11,907	57,706
関係会社株式売却益	-	27,506
特別利益合計	11,907	85,213
税金等調整前四半期純利益	2,087,405	3,092,855
法人税、住民税及び事業税	489,039	817,762
法人税等調整額	182,310	136,687
法人税等合計	671,350	954,449
四半期純利益	1,416,054	2,138,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,416,054	2,138,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,416,054	2,138,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,020	132,283
繰延ヘッジ損益	4,563	16,749
為替換算調整勘定	227,420	40,258
退職給付に係る調整額	17,315	21,263
その他の包括利益合計	175,278	168,027
四半期包括利益	1,240,776	2,306,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,776	2,306,433

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,087,405	3,092,855
減価償却費	187,919	169,766
賞与引当金の増減額(は減少)	359,308	453,051
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51,223	45,707
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	54,872	2,721
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,460	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,555	4,282
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27,558	28,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,772	105
受取利息及び受取配当金	27,944	33,426
支払利息	360	368
為替差損益(は益)	101,572	60,177
投資有価証券売却損益(は益)	11,907	57,706
関係会社株式売却損益(は益)	-	27,506
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,052,373	66,569
棚卸資産の増減額(は増加)	563,362	537,122
前渡金の増減額(は増加)	224,121	18,211
仕入債務の増減額(は減少)	58,844	623,602
未払金の増減額(は減少)	49,638	18,240
契約負債の増減額(は減少)	601,189	93,426
未払消費税等の増減額(は減少)	344,430	223,902
その他	53,045	31,762
小計	993,964	2,554,683
利息及び配当金の受取額	28,124	34,861
利息の支払額	367	376
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	729,560	676,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,160	1,912,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200,000	4,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	71,134	98,609
無形固定資産の取得による支出	35,704	35,213
投資有価証券の取得による支出	803	528
投資有価証券の売却による収入	21,213	89,880
関係会社株式の売却による収入	-	31,506
貸付けによる支出	5,886	300
貸付金の回収による収入	360	3,768
差入保証金の増減額(は増加)	747	1,474
その他	5	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,214	4,014,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	279,391	698,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,391	698,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,637	61,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,081	2,738,709
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,583	13,519,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,329,501	1 10,780,810

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、金額の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,383千円は、「支払保証料」480千円、「その他」903千円として組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
退職給付費用	57,917 千円	55,748 千円
従業員給料手当	1,030,581 千円	1,131,987 千円
福利厚生費	288,866 千円	320,020 千円
賞与引当金繰入額	665,202 千円	800,758 千円
役員賞与引当金繰入額	51,358 千円	63,678 千円
貸倒引当金繰入額	111 千円	5 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	10,529,501千円	14,780,810千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	10,329,501千円	10,780,810千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	279,391	28.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月7日 取締役会	普通株式	399,130	40.00	2023年4月30日	2023年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	698,478	70.00	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月7日 取締役会	普通株式	628,630	63.00	2024年4月30日	2024年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,798,007	18,357,017	24,155,024	24,155,024
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,798,007	18,357,017	24,155,024	24,155,024
セグメント利益	327,858	1,735,130	2,062,988	2,062,988

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,302,491	19,277,835	26,580,326	26,580,326
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	7,302,491	19,277,835	26,580,326	26,580,326
セグメント利益	1,179,081	1,779,129	2,958,210	2,958,210

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

機械製造販売事業においては品目区分に分解し、化学工業製品販売事業においては販売分野に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
機械製造販売事業		
機械	1,478,144	1,632,374
装置・工事	512,180	1,049,361
部品・修理	3,807,682	4,620,754
計	5,798,007	7,302,491
化学工業製品販売事業		
合成樹脂関連	2,582,056	2,401,242
工業材料関連	2,983,160	3,225,388
鉱産関連	2,897,289	3,178,400
化成品関連	4,224,567	4,494,590
機能材料関連	3,016,901	3,421,603
電子材料関連	2,518,630	2,427,613
その他(洋酒)	134,412	128,995
計	18,357,017	19,277,835
合計	24,155,024	26,580,326
顧客との契約から生じる収益	24,155,024	26,580,326
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	24,155,024	26,580,326

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	141.91円	214.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,416,054	2,138,405
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,416,054	2,138,405
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,260	9,978,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(2023年11月1日から2024年10月31日まで)中間配当について、2024年6月7日開催の取締役会において、2024年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	628,630千円
1株当たりの金額	63円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年7月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	雄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	裕	基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。